

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419 URL <http://nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役専務 (氏名) 三枝 達実

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年12月6日 TEL 050-3116-1212

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	95,155	24.3	1,306	34.0	2,714	27.7	1,769	△10.4
22年3月期第2四半期	76,580	12.5	975	—	2,125	140.5	1,975	447.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	94.66	93.57
22年3月期第2四半期	102.27	101.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	60,564	18,849	31.0	1,004.90
22年3月期	59,836	17,218	28.7	919.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,802百万円 22年3月期 17,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	25.8	4,250	24.9	7,150	23.4	4,300	△7.1	230.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	20,462,408株	22年3月期	20,462,408株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,751,189株	22年3月期	1,771,964株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	18,693,285株	22年3月期2Q	19,320,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、各国政府の景気対策や中国をはじめとするアジア地域の景気拡大等を背景に、一部で経済指標の回復の兆しが見られました。しかし、依然として円高傾向が続く不安定な為替相場の影響による企業業績の圧迫や、厳しい雇用環境による個人消費の低迷等が続いており、本格的な景気の回復には至っていない状況で推移いたしました。

その一方で、家電流通業界におきましては、エコポイント政策延長や例年にない猛暑による影響等が一定の需要を促し、第1四半期連結会計期間に引き続き、薄型テレビ、白物家電の販売が好調に推移いたしました。

このような経済状況の下で、当社は新たに港南台店をオープンいたしました。

販売状況につきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、エアコン他白物家電、携帯電話の販売が好調に推移し、前年を大幅に上回る状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前第2四半期連結会計期間に比べ97億35百万円の増収となりました。

収益の状況につきましては、上記増収により、前第2四半期連結会計期間に比べ、営業利益は91百万円、経常利益は2億28百万円、四半期純利益は23百万円の増益となりました。

なお、引き続き人件費は増加傾向ではありますが、当社グループは、国内の厳しい雇用環境を優秀な人材獲得のチャンスと捉え、将来への投資と考え継続して人材確保を進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は523億27百万円、営業利益は11億97百万円、経常利益は19億22百万円、四半期純利益は14億4百万円と増収増益となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月6日開示）をご参照ください。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ7億28百万円増加し、605億64百万円となりました。

主な要因は、売掛金の減少31億72百万円、敷金及び保証金の減少1億94百万円等があったものの、商品及び製品の増加42億61百万円、未収入金の増加1億19百万円等によるものであります。

負債額は、未払金の減少2億73百万円、買掛金の減少6億11百万円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少10億76百万円等の要因があり、前連結会計年度に比べ9億2百万円減少し、417億15百万円となりました。

純資産は、188億49百万円となり、自己資本比率は31.0%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加額42億67百万円、長期借入金の返済による支出10億76百万円、有形固定資産の取得による支出8億50百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益24億11百万円を計上し、売上債権の減少額31億72百万円、短期借入金の純増額20億23百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少し、59億72百万円（前年同四半期連結累計期間47億75百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億16百万円（前年同四半期連結累計期間は15億2百万円の獲得）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額42億67百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益24億11百万円を計上し、売上債権の減少額31億72百万円等が発生したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億57百万円（前年同四半期連結累計期間13億56百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億50百万円及び、敷金及び保証金の差入による支出2億59百万円等の減少要因が発生したためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は8億3百万円（前年同四半期連結累計期間は3億75百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出10億76百万円等があったものの、短期借入金の純増額20億23百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日付当社「平成22年3月期決算短信」にて公表いたしました通期（連結・個別）業績予想を下記のとおり修正いたしました。

通期の連結・個別業績に関しましては、急激な円高等、今後の国内経済状況は依然不透明であります。売上高につきましては、前下期以降に新規出店した店舗が計画どおりに推移し、エコポイントが3月末まで延長される効果もあり、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器の大幅な伸長と、冷蔵庫・エアコン等のエコポイント対象商品の伸長が今下期も引き続き見込めるため、前回予想を上回る予定であります。

また、利益につきましては、上記増収による収益の確保により、前回予想より営業利益、経常利益、当期純利益共に上回る予定であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	187,000	4,000	6,400	3,300	173.51
今回修正 (B)	210,000	4,250	7,150	4,300	230.03
増減額 (B-A)	23,000	250	750	1,000	—
増減率	12.3%	6.3%	11.7%	30.3%	—
前期実績	166,941	3,402	5,794	4,629	243.41

(ご参考) 平成23年3月期 個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	133,000	950	4,400	2,500	131.44
今回修正 (B)	155,000	800	4,700	3,250	173.86
増減額 (B-A)	22,000	△150	300	750	—
増減率	16.5%	△15.8%	6.8%	30.0%	—
前期実績	117,902	657	3,800	3,713	195.27

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ28,521千円、税金等調整前四半期純利益は232,191千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,267千円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037,043	7,017,202
受取手形及び売掛金	8,814,473	11,986,881
商品及び製品	22,261,125	17,999,859
原材料及び貯蔵品	12,531	6,214
繰延税金資産	963,658	531,426
未収入金	4,785,949	4,666,787
その他	822,290	466,730
貸倒引当金	△12,924	△15,715
流動資産合計	43,684,146	42,659,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,678,744	4,684,452
工具、器具及び備品(純額)	1,550,245	1,454,988
土地	3,480,949	3,480,949
その他(純額)	51,128	42,935
有形固定資産合計	9,761,068	9,663,326
無形固定資産		
のれん	80,103	96,363
ソフトウェア	334,618	326,996
その他	54,442	13,655
無形固定資産合計	469,164	437,015
投資その他の資産		
投資有価証券	477,466	567,323
繰延税金資産	258,631	396,563
敷金及び保証金	5,573,009	5,767,351
その他	365,117	379,182
貸倒引当金	△24,225	△33,954
投資その他の資産合計	6,649,998	7,076,465
固定資産合計	16,880,231	17,176,807
資産合計	60,564,377	59,836,194

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,534,578	19,146,396
短期借入金	2,166,508	142,656
1年内償還予定の社債	250,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	3,140,160	2,302,050
未払金	2,152,029	2,425,256
未払法人税等	811,532	956,340
未払消費税等	75,176	155,082
ポイント引当金	2,184,893	1,815,362
本部移転費用引当金	—	46,867
その他	2,262,522	3,069,676
流動負債合計	31,577,401	30,184,688
固定負債		
社債	750,000	875,000
長期借入金	4,106,382	6,021,322
販売商品保証引当金	1,557,256	1,267,827
役員退職慰労引当金	140,452	138,562
退職給付引当金	1,194,733	1,138,722
資産除去債務	22,270	—
負ののれん	1,641,559	2,245,003
その他	725,255	746,547
固定負債合計	10,137,908	12,432,985
負債合計	41,715,310	42,617,673
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,323,175	4,323,175
資本剰余金	4,237,621	4,241,373
利益剰余金	11,176,140	9,556,185
自己株式	△941,983	△953,120
株主資本合計	18,794,952	17,167,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,994	19,490
評価・換算差額等合計	7,994	19,490
新株予約権	46,119	31,415
純資産合計	18,849,066	17,218,520
負債純資産合計	60,564,377	59,836,194

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	76,580,770	95,155,282
売上原価	62,056,339	77,216,719
売上総利益	14,524,430	17,938,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,898,203	3,795,279
貸倒引当金繰入額	4,252	—
給料手当及び賞与	4,075,507	4,957,992
役員退職慰労引当金繰入額	3,375	3,418
退職給付引当金繰入額	73,774	88,363
地代家賃	2,077,423	2,472,987
減価償却費	487,298	627,708
その他	3,929,329	4,686,202
販売費及び一般管理費合計	13,549,164	16,631,951
営業利益	975,265	1,306,610
営業外収益		
受取利息	16,312	14,600
仕入割引	621,189	835,037
負ののれん償却額	603,444	603,444
その他	55,876	81,199
営業外収益合計	1,296,823	1,534,282
営業外費用		
支払利息	101,552	90,898
社債利息	1,211	2,751
その他	43,428	32,559
営業外費用合計	146,193	126,209
経常利益	2,125,896	2,714,683
特別利益		
投資有価証券売却益	1,030	202
投資有価証券評価益	39,911	—
貸倒引当金戻入額	—	3,407
本部移転費用引当金戻入額	—	12,013
訴訟損失引当金戻入額	375,416	—
賃貸借解約補償金	9,300	—
その他	—	549
特別利益合計	425,658	16,173

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	51,260	26,425
投資有価証券売却損	14,266	—
投資有価証券評価損	—	72,606
減損損失	113,525	7,804
子会社株式売却損	22,271	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	203,669
その他	45,356	8,426
特別損失合計	246,679	318,931
税金等調整前四半期純利益	2,304,874	2,411,925
法人税、住民税及び事業税	419,840	928,876
法人税等調整額	△93,395	△286,429
法人税等合計	326,445	642,446
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,769,478
少数株主利益	2,615	—
四半期純利益	1,975,814	1,769,478

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	42,591,737	52,327,366
売上原価	34,228,660	42,380,192
売上総利益	8,363,077	9,947,174
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,673,746	2,173,163
給料手当及び賞与	2,104,756	2,460,603
役員退職慰労引当金繰入額	1,010	1,349
退職給付引当金繰入額	34,852	42,769
地代家賃	1,082,004	1,277,972
減価償却費	264,096	327,242
その他	2,096,228	2,466,564
販売費及び一般管理費合計	7,256,695	8,749,664
営業利益	1,106,381	1,197,509
営業外収益		
受取利息	8,425	7,838
仕入割引	317,391	452,278
負ののれん償却額	301,722	301,722
その他	25,038	40,717
営業外収益合計	652,578	802,555
営業外費用		
支払利息	52,167	47,704
社債利息	1,151	1,323
その他	11,628	28,507
営業外費用合計	64,947	77,535
経常利益	1,694,012	1,922,529
特別利益		
投資有価証券売却益	79	10
貸倒引当金戻入額	2,474	1,614
賃貸借解約補償金	9,300	—
その他	—	549
特別利益合計	11,853	2,175
特別損失		
固定資産除却損	27,265	25,600
投資有価証券売却損	5,205	—
投資有価証券評価損	35,838	18,060
減損損失	109,799	5,293
その他	14,810	6,684
特別損失合計	192,918	55,639
税金等調整前四半期純利益	1,512,948	1,869,065

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	189,836	498,620
法人税等調整額	△59,958	△34,003
法人税等合計	129,877	464,617
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,404,448
少数株主利益	2,049	—
四半期純利益	1,381,020	1,404,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,304,874	2,411,925
減価償却費	546,062	668,425
減損損失	113,525	7,804
のれん償却額	16,259	—
負ののれん償却額	△603,444	△603,444
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	57,933	56,010
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	174,831	369,531
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△655,416	—
販売商品保証引当金の増減額 (△は減少)	202,330	289,428
受取利息及び受取配当金	△22,744	△21,507
支払利息	101,552	90,898
有形固定資産除却損	51,260	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,236	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	△39,911	72,606
子会社株式売却損益 (△は益)	22,271	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,880,814	3,172,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,926,222	△4,267,583
未収入金の増減額 (△は増加)	—	△69,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,124	△611,817
その他	71,198	△921,333
小計	2,076,462	644,249
利息及び配当金の受取額	22,676	21,469
利息の支払額	△104,651	△92,076
法人税等の支払額	△492,257	△1,190,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,230	△616,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	—
定期預金の払戻による収入	3,000	—
有価証券の償還による収入	30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,105,935	△850,878
無形固定資産の取得による支出	△63,405	△115,173
投資有価証券の取得による支出	△41,175	—
投資有価証券の売却による収入	42,823	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,566	—
敷金及び保証金の差入による支出	△303,623	△259,015
敷金及び保証金の償還による収入	90,139	38,505
貸付金の回収による収入	1,653	—
その他	820	29,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356,268	△1,157,414

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,002	2,023,852
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,206,900	△1,076,830
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△261,561	△120
配当金の支払額	△175,234	△149,834
その他	6	6,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375,692	803,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,730	△970,559
現金及び現金同等物の期首残高	5,014,685	6,943,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,205	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,775,749	5,972,885

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「家電商品及び関連商品の販売並びにこれらの商品の工事、修理」の事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、平成22年5月10日開催の取締役会決議に基づき、149,523千円の剰余金の配当を行っております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,176,140千円となっております。